

令和 2 年
東三河 8 市町村長を囲む
新春懇談会

[日時] 令和 2 年 1 月 9 日 (木) 午後 2 時 30 分～

[会場] ホテルアークリッシュ豊橋



開会挨拶



東三河懇話会副会長 神野 吾郎

新年あけましておめでとうございます。2020年、令和2年の新しい年が始まりました。新春懇談会にご出席いただきました、豊橋市の佐原市長様をはじめ東三河各自治体の首長の皆さま、そして東三河の経済界、大学、行政の皆さまに多数ご出席をいただきまして、心から新春のお祝いとお礼を申し上げます。

新春懇談会は、昭和46年にスタートし、今年で50回目の開催となります。第1回の新春懇談会は、「4市長を囲む新春午さん会」として開催いたしました。豊橋、豊川、蒲郡、新城、4市の市長をパネリストにお迎えし、新年の抱負、市政の課題、東三河の開発に対するお考えなどをお聞かせいただきました。その後、東三河全域に範囲を広げ、東三河地域の共通テーマを定めた懇談の場に変化して参りました。

今、世界では、第4次産業革命やSociety5.0などの情報テクノロジーにより、世界がつながるネットワークの時代を迎えています。しかし、その一方で、民族や国、社会の分断が進んでいます。また、日本におきましては、人口減少、高齢化が進み、経済も大きな成長を見込めない成熟化の時代を迎えています。

このような時代において、東三河地域が豊かさを追求しながら成長するためのキーワードは、「連携と共創」です。個々の特性を活かしながら、地域、域外、異分野との連携を進め、新たな価値を生み出すことが大切になります。今年はこの「連携と共創」を新春懇談会のテーマとさせていただきます。

本日は、豊橋技術科学大学の西学長のコーディネートのもと、8人の首長さんにご登壇を頂きます。東三河の将来展望を大いに語って頂き、新年に相応しい、東三河のあるべき姿を皆さまとともに共有したいと思います。今後も広域的なまちづくりが着実に進むよう、そして今年が素晴らしい1年になるよう、東三河が一つになって取り組んでいくことを期待しています。

年頭にあたり、皆様のご健勝とご発展を祈念いたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。



新春懇談会

東三河8市町村長によるパネルディスカッション

テーマ

「成熟化時代の東三河広域連携」

コーディネーター

■豊橋技術科学大学 学長 大西 隆氏



本日のテーマは、「成熟化時代の東三河広域連携」です。本日は若い皆さんも参加されていますので、「成熟化時代」という言葉に抵抗感がある方もいるかもしれません。今、少子高齢化は避けられずに進んでいて、止まる兆しがなく厳しい日本の社会問題となっています。これを少しマイルドに表現したものが成熟化時代です。

相対的に平均年齢が上り、社会的には、良くいえば安定していき、悪くいえば変化に乏しくなるということかもしれません。2019年の出生数は約86万人となり、90万人を下回ったとのニュースがありました。今、日本には86万人の0歳児がいるとのことで、豊橋市の人口の倍以上の人数です。そういった意味では、日本にまだまだ若いエネルギーはたくさんあります。あまり成熟化時代とふたをしてしまうと、これから若いエネルギーを発揮させようとしている方が、壁や天井を意識してしまうことになりかねません。

昨年は、8市町村のうち5つの自治体で首長選挙があり、2人の方が新しい首長さんとして登壇されています。特に新しい首長さんは、非常に新しい気持ちで市政に取り組んでいかれると思います。成熟化時代といわれる時代をあまり意識せず、この時代にどのように新しいエネルギーを引っ張りだし、次の時代を切り開いていくのかに焦点を当てた議論をしていきたいと思っています。それが連携と共創の上に立つ、東三河の新時代の訪れにつながっていくことになるのではないのでしょうか。

本日は、8人の首長さんが一堂に会しています。前半の第1部では、年頭にあたっての今年の抱負と、それぞれの自治体として1年間、何に重点をおき取り組んでいくのかについてお話いただきます。後半の第2部では、本日のテーマである「成熟化時代の東三河広域連携」をいくつかのテーマに分けて、お話を伺いたいと思います。

それでは年頭にあたっての今年の抱負と、4月からの新年度に向けての各自治体の取り組み方針について、豊橋市の佐原市長からお願い致します。

■豊橋市長 佐原光一氏



今年は子年ということで、いろいろな方から新しいものが動き出すといったお話がありました。豊橋のまちなかでは、駅前大通二丁目再開発ビルの工事が随分と立ち上がってきています。今は、まちなか図書館が入る予定の2階のコンクリート打りを打ち出ししているところで、完成をととても楽しみに

しています。

東三河広域連合は、立ち上げから5年が経とうとしています。介護保険事業も順調に動きだし、連携事業としては本当に順調なスタートを切ることができました。その中で、これから一緒に取り組んでいかなければならないこともたくさんあります。皆さんの分かりやすいものでは、観光面で東三河の魅力を一緒に発信していくことです。現在は、ポスターを作って一部の市町村をPRしていますが、それだけではなく、例えば、飯田線や渥美半島の表浜などの浜辺を活かしていこうと考える中で、その中心となるDMOをどのように設置していくのか、産業界の方たちと連携しながら取り組んでいきたいと思っています。その挑戦に対して、皆さまのご指導ご支援をいただければと思います。

豊橋市では、昨年ようやく国から未来都市のお墨付きをいただき、晴れて正しい意味でSDGsのバッジを付けられる立場になりました。この取り組みに根差した市政の方向付けに対する判断を、しっかりと行っていきたいと思っています。国際的には、インドネシアのスマトラ島での水道事業支援や、ボルネオ島でゾウとオランウータンの保全活動などを行っています。この地域では、水道技術者が足りません。私たちのOBも含めた水道技術者が一体となり、この地域の水道技術を支える仕組みをつくっていったらと考えています。

また、環境問題が大きな話題になっています。昨年、ヨーロッパやアジアを訪れた際に気付いたことは、どこの国でもレジ袋は使っていないということです。有料化はそれ以前の話で、世界ではレジ袋を出さないことに完全にシフトしてきています。ドイツでお土産を買おうとしたら、「袋を持っていないなら売れません」と言われ、台北のコンビニエンスストアでも、レジ袋は出てきません。特に台北は徹底していて、ペットボトルのお水は出してくれないといった現実を目にしました。私たちの国も、COP25で発言した内容が完全に浮いてしまった現実を見据えて、自分たちができることをしっかりと考えな

ければなりません。この流れの一つとして、今日もマイボトルを持ってきましたが、マイボトル運動を進めていきます。一方で、エネルギー問題では、RE100 (Renewable Energy100%) に果敢に挑戦していきたいと思います。

東京2020オリンピック・パラリンピックを前に、豊橋出身の鈴木亜由子選手が新聞を賑わせています。地元の選手たちを、一生懸命応援していきたいと思います。併せて、3月30日から始まる連続テレビ小説『エール』もしっかりと盛り上げていきます。まちとオリンピック・パラリンピックを盛り上げ、そして終了後も、この地域の大きなテーマとして残っていく存在にしていきたいと思います。

最後に、教育についてお話しします。4月から「イマージョン教育」を始めます。英語のイマージョン教育だけでなく、これから地域の子供たちが、学ぶこと、物事ができるようになることや分かるようになること、うれしいや楽しいと感じることができる学校づくりを目指して邁進してまいります。ご指導のほど、よろしくお願い致します。

■ 大西氏

どうもありがとうございます。次に、豊川市の竹本幸夫新市長、お願い致します。

■豊川市長 竹本幸夫氏



皆さんは私のことを誤解されているかもしれませんので、まずはその誤解を解きたいと思います。私は選挙期間中に、「元気な豊川市をさらに元気にします。元気さと勢いでは豊川市が一番。その元気な豊川市を私がリードしていきます」と発言したことから、豊川市のことしか考えていないと誤解されてしまったかもしれませんが、決してそのようなことはありません。1月6日の仕事始め式の間でも、「豊川市だけではなく、東三河全体の発展を念頭に入れて行政活動をするように」と職員にも話しておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

新年の抱負は、重点施策一覧に私のマニフェストに沿った形で載っています。一丁目一番地は、「暮らしやすさ第一豊川市」です。これについては、後ほどお話ししたいと思います。私は11年1ヶ月間副市長を、それ以前の8ヶ月間は政策調整監を務めました。各首長さんのことをよく分かっていますので、私から見た各首長についてお話ししたいと思います。

まず、豊橋市の佐原市長は、非常に負けず嫌いです。良いところは、奥三河に優しく、北設楽郡のことを良く考えているところです。いろいろな負担金を見ると、通常は人口ベースで算定していくと、人口が少ないところはある程度負担金下がりますが、人口の少ない自治体のことを考えながら広域連合長として活躍されています。次は、蒲郡市の鈴木市長です。豊川市は平成25年に「B-1グランプリ」の全国大会を行いました。鈴木市長は商

工会議所青年部で活躍され、蒲郡市でも開催された「Sea級グルメ大会」にて、「がまごりうどん」で入賞されました。平成25年には、東三河懇話会で一緒にパネリストを務めたこともあります。新城市の穂積市長は、東三河5市の中で唯一海がないため、海を狙っているのではないかと考えています。もし侵攻してきたら豊川市が壁になりたいと思います。田原市の山下市長は、市長に就任されたのが私と同じ65歳ですが、とても元気が良い方です。もし山下市長が5期務められたら、私も5期務めるかもしれません。設楽町の横山町長は、私が企画課長の頃はダム対策室長でした。その後、企画課長と副町長を経て町長になりました。ダム一筋に生きている方です。東栄町の村上町長は、企画畑や副町長も経験されており、健全財政をうたっています。私と一緒にキャリアがあり、非常に有能な方です。最後に、豊根村の伊藤村長は、山脇元豊川市長からとても良い方だと聞いています。山脇元市長も非常に良い方ですので、それ以上に良い方とはどれだけ良い方なのだろうかと思っています。次の発言では、施策についてしっかりお話ししたいと思います。よろしくお願い致します。

■ 大西氏

今年50回目を迎えだいたい成熟してきたパネルディスカッションですが、新風を吹き込んでいただきました。施策については、是非、後半の部でお話いただきたいと思います。ありがとうございます。続いて、蒲郡市の鈴木寿明市長、お願い致します。

■蒲郡市長 鈴木寿明氏



私は11月7日に初登庁し、2ヶ月が経ちました。民間で会社経営をしていましたが、政治経験も行政経験もありません。1,200名もの市役所の中で日々奮闘しているところです。どうぞよろしくお願い致します。

蒲郡市には、昭和47年に制定された市民憲章があります。子どもからお年寄りまで、誰もが暗唱できる三つの誓いの言葉です。その中にある「ひとづくり・いえづくり・まちづくり」を忠実に市政に反映していきたいと訴え、今、市長を務めさせていただいています。いろいろな人との会話や対話を通して、基本に忠実に市政を進めていきます。

「ひとづくり」では、子どもファーストの考え方で、子育てしやすいまち、このまちで子どもが育って良かったと感じてもらえるまちを目指します。小中学校では部活動の時間が減り、小学校ではスポーツができない状況が生まれるような時代になってきました。スポーツは、心と体をバランスよく育てる大事な教育の一つです。民間や社会スポーツなどと連携し、子どもたちのスポーツ環境を整えていきたいと思っています。ソフト面とハード面を整えていく必要があります。また、高齢者や女性が活躍できる社会にするため、生きがいを持って生活できるよ

う、文化やスポーツ活動などをしっかりと支援していきます。

「いえづくり」では、市民の健康を守りいきいきと暮らしていけるように、蒲郡市民病院の医療の充実を図り、名古屋市立大学と寄附講座（地域医療連携推進学）による連携協定を結びました。それ以来、医師の人数も増えて、病床稼働率も上がってきています。安定経営を目指しながら、高度な医療技術も含め医療の充実を図り、医師会とも連携して市民の健康を守っていきます。

蒲郡市の市長選挙の前日には、台風19号が日本を直撃し、日本各地で大きな被害がありました。この辺りはたまたま影響が少なかったわけですが、私は危険個所をしっかりとチェックして、皆さんが安心安全に暮らしていける蒲郡市をつくっていくという思いで選挙に臨みました。新年度に向けて、危険個所を把握し、避難訓練、防災訓練などを充実させていきます。蒲郡市には港があり、非常時には救援物資を内陸の方々にとしっかりと届けなければなりません。防災訓練では、東三河の広域に物資を届けるようなシミュレーションもしっかりと行いたいと思います。「まちづくり」については、後半でお話したいと思います。

■ 大西氏

人、家、町のキーワードにのせて、ベテラン市長さんのようにうまくまとめていただきました。ありがとうございました。そのお隣は、海はありませんが川はある新城市の穂積亮次市長、お願い致します。

■新城市長 穂積亮次氏



竹本市長に言われるまでもなく、海洋進出と領土拡張は本市の秘められた野望です。是非、皆さんに協力いただきたいと思います。ここ2、3年の新春懇談会で、私は国際的な広がりを強調してきました。地方創生、人口減少時代において、ともすれば自治体の議論が内向きになり、人口問題を人の取り合いや奪い合いに見がちになります。その時代を乗り越えて、外に向かって開かれたまち、世界で活躍できる人を育てていくまち、そして出ていきやすいまちは、同時に入ってきやすいまちであるというコンセプトをお話してきました。

昨年は、一昨年の暮れに新城市で開催したニューキャッスル・アライアンスに対する経済界の皆さまのご協力に、この場で感謝を申し上げた次第です。その際につくられた基金では、東三河の企業の皆さまから協賛として約500万円の寄付をいただきました。基金を創設して、国際化のためのビジネスマッチングを進めていく構想で取り組んできました。本年は、4月21日～28日にスイスのヌシャテルで、ニューキャッスル・アライアンス会議が開かれます。ビジネスの交流や、観光交流を通じた人の交流、教育による人づくりを視野に入れて進んでいき

たいと考えています。ニューキャッスル・アライアンスは、現在14カ国16都市で構成し、その圏域の人口は約130万人になっています。新城市は4万7,000人程の小さなまちですが、ニューキャッスルの名前が付いたまちは他にもたくさんあります。それを広げていくと、一帯一路になるとの構想です。是非とも皆さまのご協力とご支援をお願い致します。

一方、まちの中では、外国人労働者の方が居住を広げています。足元での国際化の課題として、東三河全体で外国人子弟の就労環境や教育環境を整備していくには、広域連携抜きにはありません。このような課題について、また皆さんと議論できたらと考えています。

11月には世界ラリー選手権（WRC）が日本で開催されることとなりました。広域の広がりということで、岐阜県の恵那市、中津川市、愛知県ではモリコロパークを起点に岡崎市、豊田市、新城市、設楽町の4市町で開催され、数十万単位の観客動員が予測されます。どのような展開になるのか、人々の動線がどうなるのか、まだよく分からないことが多くあります。確実に言えることは、宿泊対応を含め、東三河全体で協力を願わなければならないことが多々あるということです。夏から秋に開催されるオリンピック・パラリンピック、それを超えてのWRCを通じて、インバウンド観光も含めて新しい局面を切り開いていきたいと思っています。

新東名高速道路の効果は、いろいろな形で表れています。新城市の企業団地はほとんど売り切れたため、新しい企業用地の開発や就労環境の確保、投資環境を整備して、活力を維持していきたいと思っています。

人口減少は、新城市ではかなり急速に、加速度的に進行しているのは間違いない事実です。想定よりも早い形で、生産年齢人口の減少が続いていくと思われます。人口急減のリスクに対応していくまちづくりと、人口が減少した後のある一定の定常状態の時に、次世代のための新しい産業やテクノロジーの芽を活かせるまちづくりの、二正面作戦を行わなければならないと考えています。本年もよろしくお願い致します。

■ 大西氏

国際的に展開する市政ということで、ニューキャッスル・アライアンスについても織り交ぜたお話でした。どうもありがとうございました。次に、田原市の山下政良市長、お願い致します。

■田原市長 山下政良氏



私が2期目のスタートを切り、最初の新年となりました。毎年のように、今年もお正月にニューイヤー駅伝の応援に行ってきました。地元のトヨタ自動車は、優勝を狙えるチームでしたが、結果は惜しくも2位でした。選手は悔し涙を流していましたが、悔しいうちは上へ行けます。服部勇馬選手はオリ

ンピック出場が決定していますので、また札幌まで応援に行きたいと思います。新春に力いっぱい走った選手に元気をもらいました。

昨年を振り返ってみますと、豚コレラで始まり、豚コレラで終わったという状況でした。防疫措置を行っているにも拘らず移ってしまう状況が続く、農家の方が一番苦しんでいます。私たちは農家の方たちと一緒に防疫体制を整え、今後は再建に力を入れていかなければなりません。

4月には、三河田原駅前に親子交流施設「すくっと」をオープンしました。妊娠から出産、そして子どもが育っていく過程の中でいろいろな相談をすることができ、雨の日でも親子で遊べる遊具を備えた施設で、大変に好評をいただいています。また、駅前にはホテルもオープンしました。民間のホテルが市街地にできたことは、活性化につながると考えています。教育面では、1年間で全ての小中学校、保育園にエアコンを設置し、本年度中にはトイレの洋式化も完了します。子どもたちが勉強や運動に力いっぱい取り組める状況を早くつくりたいと思います。

新しい年は、魅力的なまちづくりを進めていきます。まず、定住人口と交流人口の拡大を目指して、伊良湖岬に温泉を掘ります。間もなく掘り出しますが、温泉がまちの活性化につながればと考えています。サーフィンのメッカである赤羽根地区には多くの方がサーフィンに訪れ、移住者も増えています。サーフィンをきっかけに移住してこられる方を受け入れていくために、いよいよサーフタウン構想を事業化に向けて進めていきます。

産業振興については、一昨年と今年の台風や豚コレラの影響で落ち込んでいますが、田原市の農業は日本一です。一番の問題である担い手の確保と耕作放棄地の解消に努め、農作物を利用しながら6次産業化にもつながっていきたく思います。商工業では、まだまだ品目は少ないですが、ブランドの認定制度を進めています。また、田原市には公共埠頭があります。公共埠頭のマイナス10メートル耐震強化岸壁の整備を促進し、新たな企業誘致に取り組んでいきます。

子育て支援では、引き続き365日保育を行っており、新たに病後児保育を開始します。民営化の童浦子ども園がスタートし、さらに二つの保育園を統合する予定です。若い世代の子育てと就労の両面について、しっかりと支援していきます。教育面では学校の整備や体育館の改修を進め、防災面については、小中山地区に4つの津波避難施設を整備します。最後になりますが、名豊道路、浜松三ヶ日・豊橋道路と、渥美半島をつなぐ道路の整備促進に向けて、引き続き取り組んでいきたく思います。元気な渥美半島実現のために、本年一年頑張っていきます。よろしくお願い致します。

■ 大西氏

ありがとうございます。私の大好物はとんかつとかつ丼です。健康な豚を育てる田原市によみがえっていただきたいと思います。次に、設楽町の横山光明町長、お

願い致します。

■ 設楽町長 横山光明氏



先ほど竹本市長からダムの専門職とご紹介いただきましたが、私が役場の職員になった2年後の昭和48年にダム計画が始まりました。設楽町は水源の地域でありながら水道施設がなく、町民は山の水で生活していました。入庁後に20年間水道担当を務め、町民が利用できる水道施設の建設に携わりました。その後ダム対策担当となって以来28年が経ち、水道とダムで公務員生活48年目を迎えます。

設楽町のまちづくりの基本として、第2次総合計画で掲げた「まちに活気、まちに愛着、まちに自信」をキャッチフレーズに、豊かな自然と魅力的な人に恵まれた、活気に満ちたまちを目指しています。計画から3年目となる本年は、この計画に基づく事業推進の具体化と、充実を図ることを主眼に置いていきます。一方、国土交通省中部地方整備局で設楽ダムの建設工事が進められています。ダムに関連して、受益地域である5市と愛知県、設楽町が実施している「水源地域整備事業」ならびに「水源地域振興整備事業」の促進を図ります。その他には、にぎわいを生む新たなイベント事業についても進めたいと考えています。

具体的な事業としては、一つ目に、設楽町の中心地である田口地区に、令和3年4月の一部供用開始を目指し、公共下水道事業を進めています。二つ目は、歴史民俗資料館（仮称）ならびに道の駅の建設事業です。こちらも令和3年春のオープンを予定しています。三つ目は、町内全域に及ぶ老朽化の進んでいる配水管の更新事業、四つ目は町道、林道、農道の道路整備、そして五つ目は豊根村と根羽村と共同で進めている火葬場建設です。さらにダムによる小水力発電計画の推進と、11月に開催される世界ラリー選手権についても推し進めていきます。国と県が進める国道3路線と県道5路線、ダム本体と併せて住民の生活再建につながる付替え道路の整備の充実化も図っていきます。

以上が設楽町の当面の大きな目標で、これらを進めることが大きな課題となっています。地域の人たちの幸せに結びつく重要な事業として、大きく飛躍していけるまちを目指し、進めていきたいと思います。本年もよろしくお願い致します。

■ 大西氏

懸案のダムの完成が射程に入った中で、それに関連したさまざまな施策についてのご紹介がありました。ありがとうございます。次に、東栄町の村上孝治町長、お願い致します。

■東栄町長 村上孝治氏



昨年の4月に再選し、2期目をスタートしました。先ほど竹本市長から健全財政をうたっているのご紹介がありましたが、健全財政をしなければならぬ財源不足の状況です。一自治体として財源は厳しいわけですが、そこに暮らす人たちが安全に暮らせるように、一生懸命2期目を務めます。今後は、

特に小さな拠点づくりプロジェクトを進めていきます。

東栄町では、人口減少や少子高齢化、店舗の閉鎖などにより、まちづくりのパワーとなる「人」が減ってきています。それによって買い物や空き家、住民の足となる交通手段など、山間地特有の課題を多く抱えています。役場の庁舎も、8市町村の中で唯一耐震ができていません。働く者が安心して仕事ができるよう頑張りたいと思います。特に、住民の医療を担う医療施設は、早急な整備が必要です。現在、長期の視点に基づき、関係機関と協議を重ねながら、地域包括ケア推進計画や医療センター、保健福祉センターの基本構想を策定しています。これを基に、令和4年4月の新たな医療センターおよび保健福祉センターの開設を目指しています。来年度から基本設計と実施設計を、令和3年度には建設工事を進めていきたいと考えています。

一方で、防災無線のデジタル化事業を実施しています。これに伴い、3町村で運営している北設情報ネットワークを活用し、令和2年4月から各家庭のテレビに災害情報を含めた行政情報の映像配信サービスを開始します。さらに災害時の対応を強化するために、防災情報伝達アプリを活用した仕組みを取り入れていきたいと考えています。

令和2年度は、第6次総合計画の後期計画の策定に取り組めます。少子高齢化等によりヒト・モノ・カネといった資源が減少する中、効果的で集中的に投資する体制を整えていきます。医療センターの移転に伴い、道路網の整備と公共交通の路線を見直し、医療や金融、買い物等の拠点が集約される中心地区と、その他の地区を効率的な公共交通で結ぶことで、まちに人の流れを作ります。その中で地域内循環を生み出し、にぎわいを取り戻したいと考えています。

東栄町では、特色を活かして「美」をテーマに町内の事業者同士が連携し、地域全体で稼げるまちづくりをビューティーツーリズムと名付けました。今年で3年目となる観光まちづくり協会を中心に、仕組みづくりや新たな商品開発に向けた取り組みも着実に進めています。奥三河観光協議会と県との連携による「美と健康」をテーマとした取り組みでは、東三河観光協議会ともさらなる連携を図っていききたいと考えています。好調に推移している定住・移住の取り組みも一層強化し、住民主体で自分たちが暮らし続けられるまちづくりの動きを加速させ、町のにぎわいを取り戻していきたいと思います。

■大西氏

ありがとうございました。次に豊根村の伊藤実村長、よろしくお願ひ致します。

■豊根村長 伊藤 実氏



今年の冬は大変暖かく、12月21日にスキー場の安全祈願祭を行いました。雪が一つもないオープンが33年で初めてのことでした。現在は、ファミリーゲレンデをオープンしていますが、降雪が少なく山頂からの滑走はできません。このまま春になることはないと思いますので、観光交流人口の増加に向けて頑張っていきたいと思います。

明治22年に誕生した豊根村は、昨年、令和元年に130周年を迎えました。愛知県で130年の歴史のある市町村は、名古屋市、蟹江町、飛鳥村、豊根村の四つです。本年度は新しい区切りとして、これから150年、200年と続いていくための第一歩であると感じています。今までの惰性を排除して、本当に必要なこと、やらなければならないことをしっかりと見極めた村づくりが必要です。地方創生総合戦略をきっかけに、私どもはいろいろな形で元気付けてきましたが、この5年間では思うような効果が表れていません。この結果を踏まえて、しっかりと次につなげて形にしていきたいと思います。

農林水産業といいながら、これまでは農業と林業が主で水産業はなかなか進んでいませんでしたが、現在はキャビアを中心とした6次産業化に取り組んでいきます。本年度は、水産加工施設を建設し、チョウザメに限らずヒメマスなどの養殖に加え加工販売を行っていきます。また、観光交流人口100万人を目指し、40万人、60万人と順調に増えてきました。今は80万人程で、令和2年度からICTを活用した誘客連携事業などの新たな企画に取り組んでいきます。

もう一つは、子育て支援です。切れ目のない子育て支援を行ってきましたが、なかなか外へのPRができていない現状があります。定住・移住対策にもしっかりと取り組んでいきたいと思います。また、豊根村のことをしっかりと自信を持って語れる豊根の子どもを育てるために、ふるさと教育にも取り組んでいきます。

さらに行政改革もしっかりと進めていきます。小さくても100年、200年と続く豊根村を目指して、さまざまな取り組みを進めています。行政改革の中では、豊根中学校寮（志高寮）を閉鎖する予定です。昭和53年からおよそ40年間にわたり、全寮制を行ってきましたが、子どもの減少や保護者の方の子どもに対する想いも変わってきているため、本年度をもって閉鎖し、引き続き寮の活用方法を検討していきます。また、富山の診療所も廃止し、巡回診療に変えていきます。富山支所も廃止し、郵便局と一体となった支援策の中で地域振興を進めていきます。

今後ともさまざまな取り組みを行いながら、次の時代へつなげていく1年目の大事な年であります。引き続き皆

さまのご指導のほどよろしくお願い致します。

■ 大西氏

定住対策や新産業の振興、行政改革の推進について触れていただきました。ありがとうございます。以上が、新年にあたっての各首長さんの抱負と、施策に関わるお話がありました。

ここから後半の部に入ります。冒頭でもコメントしたように、成熟化時代と言うと何となく安定している感じがしますが、日本の場合は必ずしもそうではありません。特に成熟が少子高齢化の代名詞といえますか、代わりに使われていると考えると、少子高齢化の原因である出生率の低下は止まっていません。人口を維持できる合計特殊出生率の水準は2.07とされていますが、一番低いときには1.25まで下がりました。1.25ですとワンジェネレーションで人口が約6割になります。50人ずつの男女が100人いて、産まれる子どもが全体で約60人です。今は1.4を少し超えているため約70人ですが、毎年0.7を掛けて続けていくと、1億2,700万人の人口もやがては尽きてしまいます。

その傾向の中にあるわけで、このままではいろいろなことが止まらなくなります。子どもを産み、子育てをしていくことが根本的に必要です。大学でも何ができるのかを考えていかなければなりません。先日、本学の女性の先生が官邸のディスカッションに参加しました。その先生は、子育てするお金は給料としてある程度もらっているが、大学の制度の中にはまだ整っていないものがあると考えます。例えば、大学入試の担当になると、子どもを預けて日曜日に行かなければなりません。その時の保育の費用は大学で出すことができますが、1週間の調査旅行で海外に行く際の子どものケア費用は、大学の制度の中には載っていません。そのようなことも遠慮せずに申請ができて、一定の支援が得られる状態になれば、子どもが何人いても安心して仕事を続けることができます。不安があると、なかなか第二子を考える気になれないなどの問題が生じます。社会として、もっとやるべきことがあるわけです。これはそれぞれの自治体だけではなく、国全体の問題ではないかと思います。

一方で、地域に目を転ずると、東三河にも徐々に変化が訪れていると感じます。それはリニア中央新幹線です。2020年代にリニア中央新幹線が開業すると、ある意味で東三河の構図が南北で逆転します。今までは海側の東海道がメインでしたが、今度は山の方のリニアがメインとなるかもしれません。人の流れは、徐々に東京や名古屋、大阪の動きが中心になっていきます。三遠南信の連携は、三河、遠州、南信の中で、特に南信州が海に近づいていきたいということからできた枠組みです。そのために静岡県や愛知県と連携しようという考えでしたが、飯田市にリニア中央新幹線の駅ができると、今度はそちらが玄関になる可能性があります。三遠南信の枠組みの位置付けも変わり、飯田の駅にうまくつながるかということが大きな課題になりかねません。徐々に地域の中の変化も起こります。また、少子高齢化の中で、自ら連携が必要

になってきます。人の流れが多くなる場所は一体どこなのか、それが変わりつつあるとの問題もあります。2020年代は、そこに一つの答えを出して、方向付けをしていかなければならない時代だと思います。

後半のテーマでは、2020年代を見据えて、広域連携の観点から東三河の在り方を考えていきたいと思っています。広域連携を考える東三河地域の資源の例として、人的資源、産業資源、環境資源、都市資源、制度資源の切り口でテーマを設けました。例えば、人的資源では、持続できる医療・福祉があります。医療に必要な拠点的な病院を、お互いにシェアして活用していく連携も必要です。産業資源では、広域的な連携で新しく強い産業をつくっていくことを示唆しています。

先ほどもそれぞれのお話の中で、定住・移住や連携という言葉が出てきましたが、初めに、人的資源について豊川市、東栄町、豊根村の3自治体の首長さんからお話を伺います。それでは豊川市の竹本市長からお願い致します。

■豊川市長 竹本幸夫氏

私は、人的資源の中でも、特に定住・移住と人口増をポイントにお話したいと思っています。数年前に、静岡県富士市が水道料金を数十パーセント値上げするというニュースを見て驚きました。1年程前には、岩手県雫石町のペンション村で、民間水道供給業者が東北電力に支払うお金がないため水道をストップするといったニュースが流れました。これには水道業者にも言い分があります。ここは古くからの別荘地で、別荘を利用しなくなった人や相続した人が修繕積立金や基本料金を払わないため、水道料金が払えない状況となりました。ペンションや別荘群の中で、過疎化が進んだということです。例えば、蒲郡市でも名古屋鉄道蒲郡線（蒲郡駅～吉良吉田駅）はかなり苦戦していて、億以上の負担金を払わなければ存続できない状況になっています。やはり人口が減ると、いろいろな弊害が出てくるということです。

私がマニフェストで示した基本理念は、「暮らしやすさ第一豊川市」、「子育て豊川応援団」、「市民と創る協働と健全財政のまち」の三つです。特に暮らしやすさ第一の中では、雇用の創出が一丁目一番地です。皆さんご存知のとおり、スズキ跡地の14haの土地にイオンの出店計画があります。住民説明会によると、売り場面積は10万2000㎡とのことで、全国で5本の指に入る大きさです。想定では、約3,000～4,000人の雇用を生むと言われていきます。運営会社のイオンリテールが管理する日用雑貨や食品は共有部分を含めて4割で、残りの6割は専門店のテナントが入る予定です。関係者の方のお話では、当初は遠隔地から通勤してきますが、いずれは近隣の市町に雇用が切り替わっていくのではないかとということです。豊川市だけでなく、隣接する蒲郡市や豊橋市の雇用も生む構図となります。

平成27年2月には、大木地区に6区画の工業団地を整備しました。開発は13haです。補償物件もなく地権者も少なかったですが、着手から分譲まで9年掛かりました。

工業団地はかなりの期間を要するため、常に先手を打っていかねばなりません。大木地区に続く工業団地として、白鳥地区の整備を検討しています。また、新たに蒲郡バイパス豊川為当インター付近の用地確保も掲げています。雇用のためには、働く場がなければなりません。新城市や蒲郡市、豊橋市でも整備されましたが、工業団地は次から次に先手を打って東三河全体で考える必要があります。

マニフェストには、愛知御津駅の橋上化についても掲げています。愛知御津駅の南側は、商業系の用途地域にもかかわらず、未利用地が多くあります。現在は駅の反対側まで回らないと電車に乗る事ができないため、橋上駅にすることで、店舗やアパートが建ち、税収にもつながり、かつ通勤者の利便性も向上すると考えています。

毎年1月2日に豊川稲荷に知事が参拝に来られ、9年連続でお供しています。私はハンドマイクで先導しながら、「設楽ダム建設促進、国道151号一宮バイパスと国道23号の整備など、東三河の発展のためにご尽力いただいている大村知事です」と何十回も繰り返していますので、知事にも伝わっているのではないかと思います。東三河全体のために、設楽ダムの早期着工や国道151号一宮バイパスの整備促進について、引き続き働きかけていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

■ 大西氏

ありがとうございます。定住・移住のテーマで、東栄町の村上町長、お願い致します。

■東栄町長 村上孝治氏

私からは、定住・移住と関係人口づくりについてお話しします。東栄町は、平成30年度は若干の社会増となりました。平成31年1月から令和元年12月までを見ても、外国人を含めて転入が88名、転出が86名で、定住・移住の動きは、顕著に推移しています。この動きを支えているのは、地道に取り組んできたハード・ソフト両面からの移住者を支援する施策ではないかと考えています。

ハード面では、東栄町に多く存在する空き家の活用です。町内の空き家を掘り起こして、持ち主の協力を得て空き家バンクの充実に努めてきました。本年度は、地域おこし協力隊を採用し、一層の充実を図る取り組みを進めた甲斐もあり、空き家バンクの登録は増加し、空き家バンクを利用して移住する方も着実に増えています。空き家の改修補助金の利用も、本年度は17軒となりました。昨年度の件数から倍増し、一昨年度からは約3倍増となっています。

これまでの取り組みの中で、移住希望者に対する暮らしに必要な情報の提供や、地域への顔つなぎとして橋渡しをする住民の存在が大きな役割を果たしていることが明らかになっています。例えば、ゲストハウスに宿泊する際に、町内や町外のさまざまな人が集まり、調理や食事を共にすることでつながりを持ちます。そこで東栄町に興味を持ち、何度も訪れる人が生まれます。その中か

ら、シェアハウスを借りて長期滞在する人も出てきました。そこで得た地域のつながりによって、移住するという動きです。最近では、移住者による飲食店や家具職人、雑貨販売店等の起業が相次いでおり、少しずつ町のにぎわい創出に貢献していただいています。

このような来訪者を町内の興味のある人や場所につなぐ人を、「移住ソムリエ」として認定しました。現在は、67の個人と団体を認定し、地域全体で移住者を受け入れる仕組みづくりを行っています。この仕組みは、交流人口として訪れた人が関係人口となるハードルを下げる役割があります。長期滞在や移住を考える人の不安を少しでも和らげ、地域に溶け込めるようにすることが目的です。官民共同で推し進めていることがこの制度の強みです。これまでの定住・移住施策は、行政によるハード整備が中心でしたが、大きな転換期に差し掛かっているのではないかと思います。

人口成熟化時代の地域経営は、人的資源が重要となります。そこで注目されるのは、二つのそれぞれの地域を行き来して、多様な価値観を持つ関係人口です。二つの地域の観点から考えると、東三河には山も海もあります。都市と田舎の二つの地域も存在します。どちらも魅力と機能は異なり、どちらも無くてはならない存在です。異なる社会の存在は暮らしの選択肢を広げ、社会全体の柔軟性や多様性、そして新たなイノベーションを生み出すことができます。この二つの地域を内包していることは、東三河の強みです。広域連合は、人と人とのつながりではないかと感じます。移住だけではなく、東三河の中の観光人口の強化によって魅力ある地域をつくり、東三河の外に向けて発信していくことが重要ではないかと考えています。

■ 大西氏

ありがとうございます。最近は年賀状を交換する相手も高齢になってきて、近所だった人がとんでもなく遠くの住所に変わっていることも増えてきました。定年退職などを区切りにして、将来はどこで暮らしていくかと皆さん考える時代です。それにうまく合う形で施策が組まれると、関心を持つ人がもっと増えていくのではないかと思います。続いて、豊根村の伊藤村長、お願い致します。

■豊根村長 伊藤 実氏

最近は交流人口や関係人口といろいろな所で言われていますが、豊根村は元々人口が少ないため、いろいろな人たちにお手伝いいただき、関わってもらって成り立ってきました。以前から、豊根村の豊かな自然環境を活かし、山村生活の体験宿泊事業を行っています。その後、地域づくりインターン事業などを進めてきました。豊根村の中には、豊根村サポーターズ、ふるさと村民、ふるさと豊根会、そしてインターネットを使った「とよネット」というグループ等があり、300人を超える人たちがいろいろな形で関わっています。豊根に関わっていく中

で、豊根の人と結婚して定住する人や、豊根で起業する人もいます。非常にありがたいことに、豊根でイベントがある時には県内外から参加していただいています。今後、交流から定着へ結び付けていければと思っています。人とのつながりを大事にして、入ってきた人たちの支援もしっかりとしていきます。まずは、豊根に来たいと考えている人のために、豊根での田舎暮らしを体験できるお試し住宅を建てています。その中で豊根村にもう少し住んでみたい人や、定住施策として譲渡型の定住促進住宅等の整備を進めています。

いろいろなデータによりますと、やはり「働く場所がない」ことが移住定住の一番のネックになっています。30年住むと無償譲渡する定住促進住宅を5棟建てたところ、一度に21人が入ってきて子どもも11人増えました。施策の成果はあるわけですが、どうしても自分の技術を活かせる場所の選択肢が田舎にはありません。トヨタ自動車の本社に通勤している人もいましたが、通勤距離が長く大変とのこと。これからはハード面の道路整備も含め、通える地域づくりも進めていきたいと考えています。

東三河全体のことを考えたときに、小さい面で見ると域内だけの人口移動になってしまいます。東三河全体の魅力をもっと発信して、東三河以外からもどんどん入ってきてもらうことで、東三河の活性化を図っていかねばなりません。大きな意味でこの地域をふるさととして帰ってきてもらうことが、地域の活性化に結びつくのではないのでしょうか。その原点は、9年前に村長に就任させていただいた際に、新しいことを起こすには、教育から始めなければならないと感じたことです。子どものふるさと教育をしっかり行うことで、子どもたちが地域の良さを感じます。まずは、ここをふるさととして感じてもらうような教育を、みなさんと推進していくことが大事であり、地域の活性化につながると考えています。

■ 大西氏

ありがとうございます。定住・移住、関係人口づくり、交流人口との言葉もあり、この関係はなかなかはっきりしません。1カ所にずっと永住することが一番完全な居住であるなら、2カ所居住もありますし、時々そこに出



掛けていくといった少しウエイトの違う暮らし方もあります。さまざまな地域の利用の仕方があります。どのような恰好で縁をつくり、さまざまな支援や地域の活動に参加してくれる人を増やすのが大きなテーマになっています。

今のお話にもあったように、いくつかの成功例が出てきています。それをどのように定着、発展させていくのか、なかなか簡単ではない事業ですが、自治体の一つの試みとして重要な分野です。その中で、産業と結び付けて定住・移住、関係人口づくりをしていく必要があります。二つ目のテーマとして、産業の中でも特に観光を取り上げて、蒲郡市、田原市、設楽町にお話いただきたいと思います。最初に蒲郡市の鈴木市長、お願い致します。

■蒲郡市長 鈴木寿明氏

先ほど、蒲郡市は「ひとづくり、いえづくり、まちづくり」に忠実に、まちをつくっていきたいとお話しました。「まちづくり」では、第一に産業振興を考えています。蒲郡市には、農業と漁業の第1次産業があり、観光も市を代表する産業です。その中で、観光に焦点を当ててお話ししたいと思います。

昨年、マイナス11メートル岸壁に、初めてダイヤモンドプリンセス号がやってきました。市民もびっくりするほどの乗船定員2,000人を超す豪華客船です。インパクトのある船が蒲郡にやってくることは、観光の活性化につながっていると感じています。乗客の皆さんには、東三河の広域連携を活かして、お隣の豊川稲荷など魅力あるスポットにも遊びに行ってもらいたいと考えています。本年も4月と11月の2回、蒲郡に寄港することが決定しましたので、しっかりと準備を整えて楽しんでいただきたいと思います。

この地域は、60年前に三河湾国定公園に指定されました。それ以来、蒲郡市においては竹島がシンボルとなっていますが、施設等が古く魅力的なスポットとは言えないのではないかと思います。駅から港までの距離も近いので、蒲郡駅から竹島に至る港をにぎわいのある港、魅力的な港にしていききたいと思います。先ほどもお話しましたが、防災の拠点にもなる港です。国や県の力をお借りして、しっかりと整備していきます。

100年程前、繊維問屋滝兵（現タキヒヨー）の滝信四郎さんは、私財を投げ打って竹島橋を架け、蒲郡ホテル（現蒲郡クラシックホテル）を創業されるなど、蒲郡の観光の礎をつくられました。そうした先人に対する感謝の気持ちを込めて、「竹島ルネサンス」プロジェクトを展開していきます。最初に、滝信四郎さんのお孫さんの滝富夫さんに蒲郡の特別観光大使になっていただきたいと考えています。先人の蒲郡に対する愛情を、市民に知ってもらうことから始めていききたいと思います。

竹島には、人気ランキングで1位、2位を争う元気な竹島水族館があります。竹島水族館は、若い館長がいろいろなアイデアを凝らして展開しており、2月には世界くらげ会議が開催されます。ベルギーやフランス、ドイツ、ロシアなどの水族館の方を招いて、皆さんで飼育技術を

学び、もっと魅力を高めていこうといった取り組みです。そのような元気な若者と共に、竹島界限を元気にしていきたいと思います。

蒲郡市は海と港があり、東栄町、設楽町、豊根村には山の魅力があります。東三河には、山から海に至るまで、非常に多くの魅力が詰まっています。この広域性を考える上で、観光資源にはありとあらゆる種類の魅力があります。山と海の魅力は、教育につながるものではないかと考えています。例えば、蒲郡には漁業があります。漁業は新しい担い手がおらず、非常に苦しい状況ではありますが、若い人も頑張っています。そんな漁業従事者の姿を山の子どもたちに、逆に山で仕事をしている姿を海の子どもたちに、さらには豊橋市や豊川市の市街地に住む子どもたちにもいろいろな仕事のスタイルを見てもらいたいと思います。これから ICT 教育が展開していく中で、まずは ICT を利用して見る、そして現地に行って体験する、こういったことも観光につながっていくのではないのでしょうか。東三河では、いろいろな体験ができます。漁業や農業も一つの観光資源として捉えていけたらと考えています。

最後に、シティセールスを強化していきます。1月1日にシティセールス推進室を設け、ロケならびに特産品の開発を官民一体となって行っていきます。蒲郡市では、2月に大きな映画ロケを予定しています。2月上旬に記者会見を行う予定ですが、地元を挙げてのロケを起爆剤として、しっかり観光としてシティセールスの発信をしていきます。東三河における観光として捉え、連携を図っていきたくと考えています。どうぞよろしくお願ひ致します。

■ 大西氏

ありがとうございます。港と海を中心に、さまざまな観光のアイデアが鈴木市長の頭にあることが伝わりました。次は、田原市の山下市長からサイクルツーリズムについてお話いただきたいと思います。

■ 田原市長 山下政良氏

産業資源の広域運営について、豊川用水、レストランバス、サイクルツーリズムの3つの視点からお話したいと思います。

昨年は、豊川用水通水50周年を迎えました。田原市の農業は、豊川用水の通水によって一気に伸びました。露地栽培ではキャベツやブロッコリー等、施設園芸では花が中心で、日本一の産出額を誇っています。それだけではなく、70社を超える臨海工業地帯の企業も、冷却水などで豊川用水を利用して、今では製造品出荷額も2兆円に迫っています。豊川用水は、広域資源です。各市町でも利用している豊川用水を、今後とも支える取り組みを続けていかなければなりません。

2点目は、東三河レストランバスについてです。2月1日から東三河を駆け巡りますが、東三河全体を巡るコースということで非常に魅力があります。山から海にかけ

て走り、この地域ならではの美しい風景を見ながら美味しい食事を食べ、東三河の魅力を見ていただきます。これは大変期待しています。外から来る方が乗ってくれることが一番良いのかもしれませんが、地元の方が乗ることで地元の魅力を改めて発見することにもなりますので、地元の方にも PR しています。

3点目は、サイクルツーリズムです。半島特有の海岸沿いに、風光明媚な太平洋岸自転車道路があります。これは完全に通っているわけではありませんが、自転車で来られる方も多いため、何とか太平洋岸を自転車で回るコースを作りたいと考えています。自転車は、経済面でも環境面でも非常にメリットがあり、国土交通省でも自転車を介したまちづくり等が検討されています。現在、しまなみ海道を含め、国からの指定を受けた3つのナショナルサイクルルートがあります。東三河の太平洋岸自転車道も、是非ナショナルサイクルルートに指定してもらいたいと考えています。愛知県から静岡県にかけての太平洋岸自転車道には、魅力がたくさんあります。走行環境については、国や県、関係自治体と連携を取りながら、統一感を持って進めていくことが大切です。

愛知県には、国が指定する日本風景街道が2本あります。その1本が「渥美半島菜の花浪漫街道」です。令和2年度は、田原市で「日本風景街道大学田原キャンパス」が開催されます。菜の花浪漫街道を使って、どのような魅力ある道路にしていくかという研究会も行われます。2月は自転車で走るの少し酷かもしれませんが、しっかりアピールしていきたいと考えています。

現在、どんぶり街道と、体験しながら渥美半島を巡る「たはら巡り一な」も計画しています。それらをサイクルツーリズムの中に盛り込んでいきたいと思っています。将来的には、太平洋岸の自転車道路を起爆剤にしながら、国内外から多くのサイクリストが来てくれるようになれば、これに越したことはありません。これからも東三河だけでなく、関係の市町村や経済界、関係の方々と共に、魅力をさらに磨き、発展につなげていきたいと考えています。是非、皆さんにもサイクリングをして欲しいと思います。よろしくお願ひ致します。

■ 大西氏

新聞で読まれた方もいらっしゃると思いますが、私どもの大学に、ヨーロッパのサイクリングから始め、アジア、南米、そして最後の仕上げにアフリカ大陸を南から北まで自転車で縦断した学生がいます。彼が自転車で旅をする中で撮ってきた写真を見ると、さまざまな出会いがあって、それが非常に勉強になったということです。サーフィンからさらにスポーツの種目を広げてサイクリングも出来るとなると、この地域の魅力が非常に増すと感じました。ありがとうございます。観光資源として、先程のお話にも出たダムをどのように活用していくのかという観点から、設楽町の横山町長、お願ひ致します。

■設楽町長 横山光明氏

本町では、地域活性化に向けての新たな取り組みとして、東三河地域での広域経営を視野に入れた観光、人の集まる場の拠点整備の計画と、これに関する運営方法に向けた取り組みを進めていきます。

多くの人たちが設楽町を訪れる目的となっているものとして、例えば、段戸山にある国有林を利用したきららの森や原生林があります。豊川の清流での川を通した観光資源や、800～1000メートル級の山々を歩く山岳コースもあり、多くの方が訪れています。これらは従来からある観光で、元々あるものを利用して活かしていく、自然に特化した観光資源です。

その中で、令和8年の完成を目標として、設楽ダム建設が進められています。これから新たに生まれ変わる町の姿や景観として、ちょうど町の中心地にダム湖が出現します。ダム湖を中心とした新たな産業興しとして、ダムエリアを新たな観光資源の活用区域と位置付けています。利用促進に向けての具体的な計画をまとめ、作業に取り掛かるところです。その構想と資源活用に向けた運用計画案の一つとして、ダム建設事業の推進を図る目的で、本ダムの掘削工事で発生する土の置き場が確保されました。設楽ダムサイトの隣接個所ということで、ダム湖のすぐ横になる場所に約6万平方メートルの面積を有しており、これがきれいに造成し終わると、壮大な平地の用地が出現します。将来、この土地の後利用として、山村都市交流拠点施設を整備し、東三河の観光資源として共有利用する計画です。

今後は、施設所在自治体の設楽町としても、山村都市交流拠点施設の整備内容を検討します。どのような施設をつくるのが地域にとって良いのか、東三河の皆さんにとってはどのような施設が必要なのか、完成後はどのように利用していくのかといった方針をきちんと立てていきます。この施設を誰が運営してどのような費用で賄っていくのかについても、共に協力をして設楽町も関わっていきたくと考えています。その一つとして、一般の方の利用はもちろん、例えば、企業におけるサークル活動や部活動、大学から小学校までの学校単位としてローテーションを組んでの利用方法を検討しており、さらには幅広い方を対象として野外活動などで利用していきたいと思えます。年間を通して利用する仕組み作りが大切です。この施設を中心とした新たなにぎわいの場と観光資源として活用し、東三河全体と上下流域共同で利用促進につなげていくことができればと期待しています。

一方で、設楽町でもダム湖周辺を利用した自然公園施設や、湖面を利用した各種イベント行事を開催できる施設等を整備します。多くの人を訪れるにぎわいの場として活用し、ここを新たな観光スポットとして利用展開していきます。ここから生まれる雇用機会等の創出、地域を元気に結び付けていくことは、これからわれわれに課せられた大きな課題です。是非、皆で一緒になってこの計画づくりと運用を進めていきたいと思えます。

■大西氏

ダムという新しい資源は、観光にも活用できる可能性があります。ダムの建設現場と受益地は上流と下流と離れていますので、ここが協力し合うことが重要なテーマとなると思います。ありがとうございました。産業資源の活用ということで、少し視点を変えて、新都市の穂積市長にイノベーションの創出も織り交ぜたお話をお願い致します。

■新都市市長 穂積亮次氏

次世代のためのイノベーションと産業技術の開発に関して、新都市で取り組んでいる事例を一つご紹介します。新都市では、市の組織を動かして産業技術の開発に取り組んでいるテーマが二つあります。一つは、豊川市と一緒にやっているドローンの開発です。これからドローンは、空飛ぶ自動車などモビリティの革命を起こしていく大きな素材となります。今日はこれには触れず、もう一つの名古屋大学と新都市との包括連携協定の中から生まれた「奥三河メディカルバレー・プロジェクト」についてお話ししたいと思います。

メディカルバレー・プロジェクトのサブタイトルは、包括未病対策地域です。病気になっていないけれど、病気になる前の状態や、要介護に移る前のフレイルの状態を未病と総称しています。未病の段階から対策するために、健康のベースアップを図り将来の健康と疾病リスクの低下の実現を目指して、産学官一体となって健康創造空間を展開していくということです。

「人生100年時代」と言われ、60歳の定年から30年、40年と生きていく時代になります。年金の受給年齢は繰り上がり、多くの方が70代前半まで働く時代が実際にきています。それが生産年齢人口と労働力不足を担保する、一つの大きなツールになろうとしているのは、皆さんご存じのとおりです。その中で問われるのは、健康でいられる寿命の拡大です。健康寿命の拡大とは、肉体的な健康を意味するだけでなく、社会参加している年齢も広がっていかねばなりません。働くことや趣味、旅行、楽しみ、家族との団らんも含め、健康に社会参加をして社会とのつながりを維持している状態を70歳代までつなげていくとすると、今までの疾病対策とは根本的に異なった対策を講じていかねばなりません。人間の体機能が衰えていく時期に、働いたり社会参加をしたりするわけで、早い時期の医療ケアや介入が必要となってきます。

皆さんは、年に1回は人間ドックで検診を受けていると思います。今、われわれが進めているのは、簡単に言えば、日々の当たり前の暮らしや仕事の中で得られるデータから、ある意味で人間ドックにかかっているのと同じ状態を作り出すことです。例えば、足の裏にあるデバイスから歩行パターンを、手首にはめたものから手指の動きのデータを収集します。これから恐らく目や脳の動きから精神の状態をフォローする、ケアする、キャッチするものも生まれてくると思います。それらのデータを積み重ねていくと、その人の健康パターンが分かってくる

す。例えば、歩行のパターンから、少しおかしな動きをしていて、右足に力が入り過ぎているとします。これが1週間経くと何かの信号になっているだろうということ、そこから医療が介入していく仕組みです。

これは病気や事故を防ぐ面もありますが、同時に日々の暮らしや仕事のパフォーマンスを上げるための補完のデバイスにもなります。例えば、人工筋肉や介護ロボットです。私は老眼鏡を掛けていますが、老眼鏡がなければわれわれの世代は仕事できません。パソコンも新聞も見えないため、これは当たり前になっています。これがさらに進むと、もっと高機能のデバイスがどんどん出回ってくるのではないのでしょうか。それは日々の暮らしの質を上げ、労働や社会活動のパフォーマンスを上げるための補完のデバイスや、そのデータを収集しながら新しく開発するものです。

名古屋大学と新都市の連携の中で、有望な企業が結集し始めています。5Gクラスの情報通信基盤をベースにしながら、さまざまなデータ収集とデバイスの開発、新しい産業技術の芽を生み出していくことを、奥三河メディカル・バレー構想と称しています。この動きはまだ目には見えませんが、これからの人生100年時代において、確実にわれわれの生活を助ける新しい高機能のシステムとなるので、是非注目しててください。皆さんに情報発信しながら、われわれも全力で取り組んでいきますので、広域的な連携もお願い致します。

■ 大西氏

ありがとうございます。次に、豊橋市の佐原市長から、都市資源の広域的な管理といった難しそうなテーマで、自治体の連携も含めたお話をお願い致します。

■ 豊橋市長 佐原光一氏

東三河広域でいろいろなことを考えていく中で困っていることは、今の穂積市長のお話もあったように都市資源です。都市にいる人間からたくさんのデータが集まります。今後、大いに活用できる資源と両方がある中で、小さな自治体だけでは賅いきれなくなっていく出来事に対して、皆が広域でどのように支えていくのかについてお話ししたいと思います。

私が関心を持ったきっかけは、市長に就任して初めて豊根村を訪問した際にご紹介いただいた、廃木材を使ってペレットを作る施設です。利用者がいなくて、あまり使われていないという話でした。どのようなことに使えるのかと聞くと、学校のストーブや農家のハウスで、暖房の熱源に使用されるとのことでした。山に眠っている施設を何とか利用できればと思い、帰ってきて話をすると、「採算が合いません。まずどうやって運んでくるつもりですか」と言われました。そもそも熱量が石油の半分しかないため、ボリュームとしては倍持ってこななければなりません。値段で言えば、当時の重油が80円だとすると、40円以下にならないといけないけません。村長に相談すると、どう考えても50円以下にはならないと言われまし



た。それでも社会のシステムとして地域を支える意味で、豊橋市の一部の小中学校の図書室を中心に、ペレットストーブを入れています。農家の方たちにも使っていただいていたのですが、突然国の方針で温室の熱源をエアコンに切り替えることになり、一方で、出すほうもこれ以上は難しいと言われたこともあり、今はそこで止まっています。ある意味エコな熱源の在り方として、これからまだまだ考えなければならない一つの仕組みだと思います。

介護でも病院でも同様ですが、小さな町や村では、社会インフラの維持管理の話になると技術者の問題や、病院ではお医者さんの問題等々があり、動かなくなってしまう。私たちの一番身近な水道や下水道も、技術者の問題から動かなくなってしまう危険性ははらんでいます。国ではそれらをコンセッション方式で民間に運営させようという動きがありますが、上水は人の命の入口で、日本の衛生状態の肝となるため、何とかわれわれで行っていきたくて考えています。豊橋市は「水メジャー」を目指し、水道局の上水道の担当者を叱咤激励してきました。技術をどのように伝承していくのか、限られた人間で北設や渥美半島の先までどのように施設を管理していく仕組みをつくるのかということが課題となっています。

技術の伝承については、私たちは全てオートメーション化された施設で動いているため、学べる技術は限られています。研修に来られた人を教える中で、JICAの外国人研修などから、教えることで学べるのではないかと気付きました。運のいいことに、スマトラの水道を作ってみないかという話がきて、軟水のおいしい水ですが、泥水のような水を飲み水にする技術を一緒につくることになりました。古くなった装置を使うことが条件で、スマトラの水道作りを通して、自ずと水を浄化する原理原則や、どのような時に何をしなければならぬか、常に何を見ていなければならないかを学ぶことができます。私たちは技術をスマトラに広めると同時に、技術を伝承していくチャンスをもらうことができ、今それを動かしています。

もう一つは、地域の水道をどのように守るかということです。まだ始まったばかりですが、田原市と北設3町村の水道の技術支援をする中で、いずれは面倒を見ていなければならないだろうという話になっていきます。われわれも人手が足りません。昨年12月にNPO法人を発足し、水道OBで地域に貢献していきたいと考えて

いる人たちに参加していただいています。今のところは豊橋の上下水道局のOBですが、東三河の他市の方々にも是非とお願いしていくことになります。お隣の湖西市の方に入っていただいても問題ありません。是非よろしくお願い致します。

いろいろなものが足りない中で、ICT技術を最大限に活用して、スマートメーターを使ってリモートコントロールができるようにしていきます。いざという時には、NPOのメンバーも含めて現場に駆けつけて、現場で現物を見て維持管理をしていく体制を作っていきたいと考えています。

豊橋を含めて、東三河には4つの大学があります。ここにたくさんの知恵と知識が眠っていますし、人もいます。これからICTやAIで変わっていく社会や、穂積市長のお話にあった医療の分野や、私たちのお話した分野も同様です。私たち豊橋は、これからまちのいろいろなインフラを見守って、できるだけ簡単な仕組みで管理できるような提案をしていきたいと考えています。前を向いて進んでいきますので、どうぞよろしくお願い致します。

■ 大西氏

ありがとうございました。本日は、8人の首長の皆さんに新年の抱負と広域連携をテーマにお話いただきました。9人目の首長さんとして、お隣の湖西市の影山市長も会場にお見えになっています。せっかくの機会ですので、影山市長の新年の抱負と、広域連携についてお話いただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

■湖西市長 影山 剛氏



突然のご指名ですが、9人目ということで、よろしくお願い致します。市長に就任して丸3年が過ぎ、新春懇談会にも何回か参加させていただきました。愛知県と静岡県との境の湖西市は豊橋市と隣接しており、佐原豊橋市長や山下田原市長をはじめ、東三河の皆さんとさまざまな連携をしています。例えば、先ほどもお話に出た浜松三ヶ日・豊橋道路や、三遠南信地域の連携は非常に重視していて、皆さんと一緒に要望活動をさせていただいています。

湖西市のテーマとして、広域連携の中で行っているのは、道路も含めた公共交通です。どこの地域でもコミュニティバスを走らせていますが、どうしても路線バスが限界となっています。時間の間隔も長く、路線も少ないです。高齢の方からは、家からバス停まで行くのがしんどいといった声も聞かれます。

1月23日に、トヨタ自動車とソフトバンクの共同出資会社モネ・テクノロジーズと包括連携協定を結びます。モネ・テクノロジーズだけでなく、湖西市内のデンソーやプライムアースEVエナジー等の市内の企業にも参加いただき、企業のシャトルバスを活用した公共交通を考

えています。朝夕の通勤用に使う企業シャトルバスを、空いている昼間の時間帯に地域住民が利用します。企業シャトルバスも活用し、ドア・ツー・ドアに近づけたデマンド型の乗合のような形で、病院や買い物等に利用できるようにと考えています。市内の企業と連携した地域住民に優しい公共交通を目指して、夏以降を目途に実証実験を始めていきます。

また、豊橋市など湖西市外から車通勤される方も多いため、豊橋のまちなかや二川、湖西の辺りに渋滞が発生しています。豊橋商工会議所とも連携しながら、豊橋地域と湖西地域が一緒になって渋滞解消に向けた取り組みを進めています。構想段階ではありますが、自家用車だけでなく、公共交通や企業のシャトルバスを使った連携シャトルバスができないかということで、県や地域を跨いだ広域連携ができればと考えています。

行政の境はあっても、人間の経済活動や企業活動に境はありません。湖西市だけでなく、三遠南信地域をはじめ、皆さんや皆さんのお子さんお孫さんの代まで便利な地域社会をつくるのが、これから必要になっていきます。連携と共創、成熟化の中でも地域の活性化が一番の課題です。皆さんのご知見をお借りしながら、連携させていただきたいと思います。本日はありがとうございました。

■ 大西氏

ありがとうございました。突然のお願いで失礼しました。本日は8人の首長さんと、最後に影山市長にもご登壇いただきました。それぞれの首長さんが、新しい年のさまざまなアイデアをお持ちで、実施しようとしていることが分かりました。広域連携についても、いろいろな話題が提供されました。ユニークにそれぞれが行うところと、広域で連携するところがあり、それぞれのテーマが語られました。成熟時代とタイトルを付けましたが、必ずしも成熟した時代が安定しているとは限らないのが難しいところです。

現代は、変化の時代であらざるを得ないといえますか、必然的になっています。人の数も変化し、動きも変わっていきます。それに伴い、産業も変わり、国際関係も変わっていきます。足元だけではなく遠い中期の将来も見ながら、現在を動かすことや生きていくといった視点も大事だと思います。本日の皆さんのお話が、会場の皆さんの中長期の展望をつくる際にも、何らかの役に立てば幸いです。

令和 2 年（第 50 回）

東三河 8 市町村長を囲む新春懇談会

東三河 8 市町村 令和 2 年の重点施策一覧

豊橋市

貧困や気候変動など、世界が抱える様々な課題を解決し、「誰一人取り残さない」社会を実現するため、世界が一丸となって SDGs の達成に向けて歩みだしています。本市におきましても、早くから経済、社会、環境のあらゆる面で SDGs の理念に沿った多様な取組みを展開しており、昨年 7 月には本市提案の「豊橋から SDGs で世界と未来につなぐ水と緑の地域づくり」が評価され、内閣府の「SDGs 未来都市」に選定されました。豊かな自然の恵みと、それを支える技術がいつまでも受け継がれ、誰一人取り残されない未来の姿を描きながら、地域とともに、そして世界とともに、SDGs 未来都市の実現を目指してまいります。

「東三河はひとつ」を合言葉に平成 27 年 1 月に設立した東三河広域連合は、まもなく設立 5 年を迎えます。東三河広域連合ではこれまでに介護保険事業をはじめ、様々な共同事業に果敢に取り組んでまいりました。今後につきましても、さらなる人口減少、少子高齢化が見込まれる本地域において、一丸となって新たな「東三河創生戦略」を推進するとともに、「成長する広域連合」として、東三河の「地域力」と「自立力」を一層高めてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【令和 2 年度重点施策】

1 未来（あす）をひらく元気づくり

○活力みなぎる産業の創出

三弥地区及び東細谷地区工業団地の整備を引き続き進めるとともに、準備段階調査に採択された、本市初となる「豊橋新城スマート IC（仮称）」の早期開通に向け関連機関と連携し検討を進めるなど、産業基盤の強化を図ります。また、昨年開業後、141 日で来場 100 万人を突破した道の駅「とよはし」では、今後も様々な取組みに挑戦し、地元こだわりの食や特産品の魅力を発信し、地場産業の振興に努めます。

○未来に羽ばたく人づくり

国語と道徳を除く全ての教科を英語で教える「イマージョン教育コース」を、公立校としては全国に先駆け八町小学校に開設し、これからの時代に求められる子どもたちの国際コミュニケーション力を育成します。加えて、来年度は全小中学校でのエアコンの運用を開始し、子どもたちの学びを支える快適な学習環境を充実します。

また、南部窓口センター 2 階を活用し、学生の学びと交流の場を創出するとともに、市政への若者意見の取り込みなどを通じ、未来を担う人づくりを進めます。

○選ばれるまち豊橋の実現

今春（3 月 30 日）放送開始となる、作曲家古関裕而さんとその妻で本市出身の金子（きんこ）さんをモデルとした連続テレビ小説「エール」を最大限活用し、本市を全国に PR します。また、観光振興においては、リニューアル事業最終年度となる動植物公園のオスゾウ放飼場やトラ舎などを整備するとともに、とりわけ、本市伝統の手筒花火を活用したイベントや、ナショナルサイクルルート指定を見据えたサイクリストの誘客など様々な仕掛けを通じ、地域活性化につなげます。

加えて、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウン相手国であるドイツやリトアニアとのスポーツ交流や文化交流を進めるなど、全国そして世界から「選ばれるまち豊橋」を目指します。

2 未来（あす）をささえる安心づくり

○安心して子育てできる暮らしの実現

子どもたちを取りまく様々な課題について、児童相談所の設置を含め、地域に根差したきめ細かい支援体制の構築に向けて検討を進めます。また、子どもの受動喫煙を防止するため、昨年 3 月に制定し本年 4 月から本格施行となる「受動喫煙防止条例」の実効力を高めるため、RIZAP 式の手法で、禁煙を望む方をサポートします。

加えて、育児不安の多い出産直後の母子へのケアや、待機児童の解消に向けた放課後児童クラブの充実など、安心して子育てできるまちづくりを進めます。

○いきいきとした長寿社会の実現

高齢者のいきいきとした活動を支えるため、自動車への安全運転支援装置の取り付け支援や、公共交通機関への移動手段の転換促進などに取り組みます。また、全国初の取組みとなった「AI を活用したケアプランの作成」を引き続き支援するとともに、高齢者が健康を考えるきっかけづくりや運動に対する意欲向上を目指した取組みを実施し、高齢者がいきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。

○災害に強い暮らしの実現

今後 30 年間で発生確率が 70～80%とされる南海トラフ地震や、近年、全国各地で猛威を振るう大型台風、局地的豪雨など、本市に想定される様々な被災状況に応じ適切な対応ができるよう、防災インフラ整備や情報伝達手段の拡充を行い、災害に強い強靱なまちづくりを進めます。

3 未来（あす）をつなぐまちづくり

○持続可能なまちづくり

立地適正化計画において設定した居住誘導区域への居住を促進するための助成や公共交通の利便性の向上など、コンパクト+ネットワークを推進します。また、中心市街地のにぎわいを創出する「まちなか図書館（仮称）」の整備を引き続き進めるとともに、通りの景観や歩く環境を向上するストリートデザイン事業を実施し、まちの求心力を高めます。

○ECO なまちづくりの実践

必要なエネルギーを地域でまかなう「エネルギーの地産地消」を進めるため、再生可能エネルギーの普及とともに、生まれたエネルギーを地域で活用する仕組み（2050年にRE100を目標）を検討します。また、環境汚染の元凶となっているプラスチックごみの削減に向けて、プラスチックストローの廃止やマイボトル・マイ弁当箱の普及に努めます。

加えて、SDGs に関する出前講座やセミナーによる普及啓発を通じ、市民の関心を高め、行動変容を促すことで、SDGs の理念に沿った環境にやさしいまちづくりを進め

ます。

○新たな広域の地域づくり

昨年、オール三河の自治体及び経済界が一致団結し、東海道新幹線駅の利便性向上に向け、同盟会を設立しました。2027年のリニア中央新幹線開業の折には、現在の「のぞみ」中心から「ひかり」・「こだま」を重視した運行形態にシフトされることが見込まれています。今後は豊橋駅へ停車する「ひかり」の増便（リニア開通後は「のぞみ」の停車の実現）に向け、関係機関へ働きかけるなど、誘致活動を積極的に推進します。加えて、設楽ダムや名豊道路、浜松三ヶ日豊橋道路（仮称）など、東三河地域の発展に欠かすことのできない主要インフラ整備の促進についても、引き続き国県へ働きかけ、さらなる産業基盤の強化を目指します。

また、水道技術者不足を課題として抱える東三河地域の市町村に、水道施設の維持管理や施設の改良に関する技術支援を行い、安全・安心な水道供給体制の維持に取り組めます。

豊 川 市

「平成」から「令和」へと新しい時代が始まりました。本格的な少子高齢化・人口減少社会を迎える中、第 6 次豊川市総合計画や、本年 3 月に策定予定である第 2 期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地方創生に係る取組みを確実に推進するとともに、新技術を活用した地域発展に向けた取組みを、地域間や官民の連携によって進めていきます。

また、市長マニフェストで示された 3 つの基本理念に基づき、「元気なとよかわ 子育てにやさしく 人が集うまち」を政策の柱として、本市の魅力を高め、「元気なとよかわ」のまちづくりに向けた取組みを推進してまいりますので、本年もご理解とご協力をお願いいたします。

【令和 2 年度重点施策】

1 暮らしやすさ第一豊川市

数ある自治体の中から本市が選ばれ、多くの方に住んでいただくために、暮らしやすさと、まちの魅力を経営的に高めていきます。

〈人口増〉

八幡地区における大型商業施設の誘致を最重要施策として位置づけ、地区周辺の交通安全対策及び渋滞対策となる道路基盤整備等に取り組みます。さらに、新規工業団地の整備検討を進めるとともに、市長自らによるトップセールスで企業誘致を推進し、雇用の創出を図っていきます。

〈産業・観光〉

商工会議所、商工会、農協との連携をさらに強化した産業支援や、バラを始めとする豊川ブランドの全国 PR を行うとともに、市内外から多くの人を訪れる赤塚山公園の再整備に取り組み、効果的なシティセールスを展開していきます。

〈安全・安心・基盤整備〉

昨年 10 月に完成した防災センターを新年度から供用開始します。災害時の対策本部機能だけではなく、平常時においては防災や減災の啓発・研修施設として活用していきます。併せて、防災行政無線の更新を進めるとともに、高齢ドライバーが運転する自動車への後付け安全装置設置への助成を行うことで、市民の安全・安心を守ります。

〈文化・スポーツ〉

昨年営業を終了した市プールを解体し、テニスコートやウォーキング・ランニングコースなどを含む豊川公園の再整備を進めるとともに、市外からの来訪者が多いスポーツイベントにおけるおもてなし事業を充実し、交流・関係人口の増加に向けた実効性の高い施策を促進します。

2 子育て豊川応援団

時代の変化に対応した子育て環境の整備を進め、子育て世代を全力で応援していくとともに、質の高い福祉サービスを提供し、地域で生きがいをもって生活できる環境を整えていきます。

〈子育て支援〉

医療費無料化を拡充し、高校 3 年生世代までの入院医療費の無料化を実施することで、子育てに係る経済的な負担の更なる軽減を図ります。さらに、民間も含めた保育園の計画的な整備や市内全保育園にエアコンの設置を進めるとともに、老朽化した危険遊具の早期改修に取り組み、安心で快適な保育環境の充実を図ります。

〈教育〉

小中学校における安定した学級運営や個性に合わせた学習を実現するため、小中学校学級運営支援員を拡充し、次代を担う子どもたちの学習環境の改善に取り組んでいきます。

〈健康福祉〉

医療・健康・保健の拠点となる総合保健センターの整備を推進するとともに、高齢者の就業機会の提供につながるシルバー人材センターへの支援拡充を進めていきます。また、障害者の相談支援事業の拡充や市役所における障害者の積極的な採用を図り、誰もが安心して生き生きと暮らせるまちを目指します。

3 市民と創る協働と健全財政のまち

町内会をはじめとする様々な分野で活躍する多くの市民活動団体と良好な関係を堅持し、今後も連携することで、きめ細やかな施策の展開を図っていきます。

〈市民との協働〉

ボランティア・NPO マンパワー養成事業を実施し、協働のまちづくりの推進に必要な人材を育成することで、市民の主体的な活動を応援していきます。

〈環境〉

低炭素社会の実現に向けて、再生エネルギーの活用や主要な拠点駅周辺におけるパーク・アンド・ライドを推進し、みんなで行動する環境のまちを目指します。

〈行財政運営〉

必要な課題に対して積極的に投資する一方で、国県等の補助や基金を有効活用することで健全な財政運営に取り組み、市債残高を削減することで次世代への負担軽減を図ります。また、校舎等の計画的な改修等による公共施設の総量削減を図るとともに、安全性が高く、住民ニーズに適した機能を有する公共施設の整備を推進し、持続可能な都市の形成や健全な財政運営に取り組んでいきます。

4 国県への強い要望

市長マニフェストに掲げる 3 つの基本理念に基づく取組み以外でも、設楽ダム本体工事の早期着工や、国道 23 号蒲郡バイパスの早期開通、東三河環状線の整備促進など、現在事業が進められている基盤整備については、さらに事業が進捗するよう、引続き国や県に働きかけていきます。

特に、東三河の発展に欠かすことができない、この地域を南北につなぐ軸となる国道 151 号一宮バイパスの整備促進や、国道 151 号主要交差点の立体交差化、臨海部の工業地域を結ぶ、臨港道路東三河臨海線の早期実現は最重要と考えていますので、早期完成に向けて強力に働きかけを行っていきます。

蒲 郡 市

昨年の 10 月に行われました市長選挙におきまして、市民の皆様のご支援を賜り、蒲郡市第 8 代の市長に就任させていただきました。

これからのまちづくりについては、蒲郡市民 8 万人が同じ方向を見つめ、いくつもの課題の解決に知恵を出し合い、市民一人ひとりが希望と幸せを実感できるまちを目指したいと考えております。

それを実現するためには、昭和 47 年に制定され、誰からも親しまれている「蒲郡市民憲章三つの誓い」にある、

ひとづくり・いえづくり・まちづくりを市政の原点として、対話と会話を充実させながら「チーム蒲郡」で市政に取り組んでまいります。

【令和 2 年度重点施策】

1 ひとづくり

「ひとづくり」では、「子どもファースト」という理念のもと、子育てしやすい最適な環境整備に取り組むとともに、地域コミュニティが子どもたちを育て、将来を担う子どもたちの郷土愛を育てていきます。

現在、蒲郡市では、小中学校における 35 人学級や二学期制など、特色のある教育施策を行っております。今後は、ICT 教育の充実、支援員や相談員の計画的配置、多文化共生など子どもの学習支援を推進してまいります。また、市民の保育ニーズを捉え、延長保育や一時保育、特別支援保育の充実とともに、病児、病後児保育のさらなる充実を図ってまいりたいと考えております。

児童虐待の防止に向けた連携強化についても、学校や病院などの関係機関や民間団体との連携を進め、事件や事故を未然に防ぐよう努めてまいります。

子どものスポーツ環境につきましては、トップアスリートによる指導教室の開催のほか、様々なスポーツ大会の誘致により、子どもの憧れや夢を応援するとともに、各種スポーツ施設の活用や整備についての検討にも取り組んでまいります。

また、高齢者や障がい者の方が活躍できる社会を構築するため、生涯教育における文化やスポーツ活動などの生きがいづくりを図ってまいります。障がいのある方に対する支援を充実し、関係機関と連携を深める中で、障がいの特性に応じた福祉サービスの円滑な提供を図ってまいります。

そして、女性や若者が活躍できる社会にするため、行政の立場で働き方改革の推進に取り組んでまいります。

2 いえづくり

「いえづくり」では、市民一人ひとりが、健康でいきいきと輝きながら暮らしていけるよう、地域の特色を活かした魅力あふれる海や山などの観光資源を磨き上げる中で、自主的な健康づくりの推進と医療の充実を図り、疾病の早期発見と予防に積極的に取り組んでまいります。

公共交通につきましては、名鉄西尾・蒲郡線の安定的な運行継続と公共交通空白地域の解消のためのコミュニティバスについて、地域住民の皆様と一緒に取り組んでまいります。

公共施設マネジメントにつきましては、長寿命化、統廃合、多機能化や複合化を検討する必要があり、具体的な実施計画を展開するためには、地域住民の皆様と対話や議論を重ねていくことが必要であります。

行政サービスについては、多様化・複雑化していくなかで、市の組織が最適に機能するような人材や役職の登

用を検討しつつ、IT 化の推進や、スマート行政を取り入れた事務の効率化など、行政サービスに支障の出ない範囲で積極的に改革に取り組んでまいります。

また、南海トラフを震源とする地震の発生が危惧される中、自主防災組織の整備支援とともに、災害時の避難が困難となりそうな道路や河川の危険箇所をしっかりと把握し、改修することで防災・減災に取り組んでまいりたいと考えております。

さらに、通常時は物流港として利用されている岸壁も、有事で道路網が途絶えたときには、救援物資の輸送経路として利用できると考えられ、市民の命を守る港湾としても整備しながら、安全・安心な蒲郡を推進してまいります。

3 まちづくり

「まちづくり」では、農業・水産業の振興、商工会議所と連携した魅力的で安定した仕事づくりの推進に加え、本市の特性や地域資源を活かした新産業の創出、若者世代の起業支援、地元企業への積極的な支援と育成にも力を入れていきたいと考えております。

都市基盤整備につきましては、国道 23 号蒲郡バイパスの 1 日も早い全線開通、そして都市計画道路大塚金野線の早期事業化に向けて取り組んでまいります。

また、製造業を中心とする企業のニーズをしっかりと把握し、企業立地や企業誘致を展開することも必要であると考えております。

市民病院の安定経営につきましては、本市の財政を考える上で必要不可欠であります。昨年度から、名古屋市立大学との寄附講座の締結、そして連携強化により医師の増加、診療科の充実が図られております。継続的な安定のため、今後の患者数の動向を見据えながら、適切な人員配置となるよう看護師などの確保に努めてまいります。

農業・水産業につきましては、基盤整備の強化や新規就労者の支援に取り組んでまいります。蒲郡みかんや蒲郡メヒカリをはじめとする深海魚など、農業・水産業者と商工業者が協力して、新商品や新サービスの開発、生産、販売等を行う取り組みを支援し、蒲郡ブランド化や付加価値の向上に努めてまいります。

また、ロケーションサービスや特産品の開発など、市民が自発的に行っているシティセールプロジェクトを官民一体となって展開し、国内外に向けた発信力の向上を目指してまいります。

三河湾国定公園の指定を受けてから 60 年が経過しましたが、先人が竹島の景観を愛して開発して下さったように、再び蒲郡のシンボルである竹島周辺から蒲郡駅にかけての開発も必要であると考えております。歴史や自然、文化をはじめ、本市が有する多彩で魅力あふれる地域資源を活かした観光や交流を推進してまいります。

新 城 市

昨年は、これから 12 年間のまちづくりの基本方針を定めた「第 2 次新城市総合計画」がスタートした年でありました。これまでの新城市で築き上げた“つながり”を“力”に変えて“豊かさを切り拓く”ことを追求するため、目指す将来像を「つながる力 豊かさ開拓 山の湊しんしろ」としました。

人生 100 年時代の到来と少子高齢化の進む社会においては、ますます全ての市民（ひと）が世代を越えて支え合う社会の構築が必要となります。平成 27 年度から取り組んでいる本市の地方創生の取組は一定の成果をあげてはいるものの、人口の自然減の拡大は続いており、人口減少に歯止めがかかっておりません。

日本全体の人口が減少していく中、市町村が互いに人口を奪い合うのではなく、人の転出入のダイナミズムを活かし人の交流を促進することで関係人口・交流人口の拡大を図り「人のつながり」をとらえたまちづくりを進めてまいります。

【令和 2 年度重点施策】

1 ニューキャッスル・アライアンス会議

今年 4 月にスイスの新城市（ヌシャテル市）で開催される第 12 回ニューキャッスル・アライアンス会議に市民や若者が参加し、2018 年本市で開催したニューキャッスル会議で採択された共同声明に盛り込まれた「文化」「観光」「ビジネス」「教育」の 4 分野に関する共同プロジェクトを推進してまいります。また、世界で活躍できる人材の育成や、世界とつながる魅力的なまちを創造してまいります。さらに、会議参加者以外でも、姉妹都市であるスイス・ヌシャテル市やニューキャッスル・アライアンス都市の市民レベルの交流が深まるよう市民ツアーを実施してまいります。

2 公共バス等運行事業

市内を運行するバスを主とした既存の公共交通体系では、市域が広い本市において、過疎化・高齢化に伴う地域ニーズの変化に十分に応え、地域の足の確保と生活の質の維持を図ることは難しい状況にあります。そうした中、作手地区で開始したデマンド型区域運行の「つくでバス」をモデルに、市内各地域で新たな公共交通を検討できるよう取り組んでまいります。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域社会を形成するため、それぞれの地域が自主的に運営できる運送方法並びに既存制度を活用した運行形態の見直し方法を地域に提示し、変更後の運行開始までの支援及び自主運行の場合の補助制度の確立を推進してまいります。

また、新城と名古屋藤が丘・長久手間の高速乗合バス「山の湊号」は、大都市圏と奥三河を直通かつ短時間で移動

できる貴重な交通手段となっています。その一方で、通勤・通学や観光の足としての存在や価値が十分にマーケットに浸透できていないことから、利用促進策の改善を図り、今後の運行について検討を進めてまいります。

3 JR 新城駅及び駅周辺整備と地域中心核の整備

本市の主要駅である JR 新城駅の構内こ線橋は、バリアフリー化されてなく屋根も無いため利用者に不便をきたすなど長年に亘る懸案事項でありましたが、平成 29 年度に JR 東海と飯田線新城駅こ線橋改築等工事に関する協定を締結したことにより、構内こ線橋の改修とエレベーターの設置を行い、利用者の利便向上を図ります。また、JR 新城駅南地区の駅前広場を今ある課題解決のため暫定的な整備を進めてまいります。

地域中心核の一つである長篠地域では、鳳来総合支所及びその周辺地域の総合整備を進めます。老朽化した鳳来総合支所、開発センター等の集約化を図り、市民ニーズに合った施設整備を進めてまいります。

4 公共施設等の管理適正化の推進

平成 29 年度に「第 2 次新城市財政健全化推進本部」を設置し、歳入確保・歳出見直し・公共施設等管理適正化の 3 つの部会を設け、平成 30 年 9 月には「新城市財政健全化推進プラン」を作成し、このプランに基づき財政健全化に取り組んでおります。このプランにおいても公共施設等管理適正化に関しては、全国的にも問題視されている昭和 50 年代から平成初頭にかけて整備した多くの公共施設が、近い将来一斉に更新時期を迎えることから、今後大きな財政負担が懸念されるという課題を踏まえ、市内にある公共施設の個別施設計画の作成を進め、今後の整備方針等をまとめてまいります。

5 スポーツツーリズムの推進

魅力的なスポーツフィールドである本市の地域資源を有効に活用し、これまで進めてきた新城ラリーやサイクルツーリズムイベントを開催してまいります。今年は 11 月に WRC（世界ラリー選手権）が 10 年ぶりに日本（愛知県及び岐阜県）で開催されることになり、本市もコースの候補地となっております。新城ラリーで培ってきた経験を生かして、世界から訪れる方々に本市の魅力を PR してまいります。

また、2026 年に愛知県で開催されるアジア競技大会においても本市での競技開催に向け、魅力と楽しさを提案してまいります。

さらに、フォトロゲイニングなど誰もが気軽に参加できるイベント等を開催し、本市の自然を満喫できる機会を作ってまいります。

田 原 市

市長として 6 年目を迎える本年も、「田原に住んでみたい、住み続けたい」と思えるようなまちづくりに向けて、市民の皆さまと一丸となり一つひとつ着実に取り組んでまいります。この地域が持つ魅力を磨き、誰もが誇りを持つことのできるよう、渥美半島を元気にしてまいります。

【令和 2 年度重点施策】

1 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

○地域の特色を活かした産業の振興

「産出額全国 1 位」を誇る農業分野では、和地太田地区などの基盤整備を進めるとともに、生産性の向上や担い手確保・育成に努めます。また、6 次産業化により新たな付加価値を生み出す取り組みや海外への販路拡大などを支援してまいります。

商工業では、中小企業者の育成・支援に引き続き取り組むとともに、雇用・就労機会の創出を図ります。また、ブランド認定制度などにより、特色ある商品の開発や販路拡大を進めます。さらに、田原公共埠頭のマイナス 10 メートル耐震強化岸壁の整備を促進し、新たな企業誘致に努めてまいります。

○定住・交流人口の拡大

新たに伊良湖地区で温泉資源の活用やナショナルサイクルツーリズムの推進に取り組むほか、「田原市サーフタウン構想」を推進し、サーファーをはじめとする若者・子育て世代の移住者を増加させるため、本市の強みである自然や地域産業を活かした人口増対策を進めてまいります。

2 住み続けたいまちづくり

○妊娠・出産・子育て環境の充実

昨年、開設した親子交流館「すくっと」では、親子の交流や情報交換、育児に関する相談ができます。また、土曜日集合保育や休日保育による「365 日保育」や、新たに「病後児保育」の運営を開始し、子育てと就労等の両立を支援してまいります。

○福祉・医療の充実

本市の地域医療を守るため、公的病院の運営支援を行うとともに、「赤羽根診療所」を継続して運営し、誰もが安心して暮らせる医療基盤の確保を図ります。

○教育環境の充実

「伊良湖岬小学校の整備」を進め、その他の学校についても教室棟や体育館などの改修を計画的に行います。

学習環境については、遠隔授業システムの試行やタブレットの活用など、ICT を取り入れた授業の充実を図る

とともに、本市独自の英語教育プログラムを実施し、コミュニケーションを重視した取り組みを始めます。

また、田原福祉専門学校については、より多様な人材育成を進め、本市の介護教育を充実させるため、民間活用についての検討を進めます。

○安心・安全で快適なまちづくり

昨年オープンした民間ホテルや「すくっと」、LaLaGran（ララグラン）を新たな交流拠点として三河田原駅前の魅力と利便性の向上を図ります。

赤羽根市街地では、土地区画整理事業を支援し、住環境の整備と地域活性化を図るとともに、福江市街地では、地域と協働でにぎわい創出に向けた取り組みを行います。

また、建築物の耐震化を推進するほか、空き家の有効活用を促進し、居住環境の整備を図ります。

防災対策では、自主防災活動の充実や小中山地区の津波避難施設の整備など、ソフト・ハードの両面から災害に強い地域づくりを進めます。

3 未来につながるまちづくり

○広域連携

「浜松三ヶ日・豊橋道路」など広域幹線道路ネットワークの整備促進に東三河一体となって取り組んでまいります。また、高速道路インターチェンジまで 1 時間以上を要す本市の脆弱な道路環境を克服するため、三河港から渥美半島先端までを結ぶ新たな道路「(仮称) 渥美半島道路」の整備促進に力を注ぎます。

○公共施設の適正化

全ての施設を更新・維持していくことが困難になるため、保有総量の圧縮や施設の多機能化・複合化を進めます。

○行政基盤の強化

税制改正による法人市民税の大幅減収等に備え、行政改革によるサービスの適正化を進めるとともに、財源確保に向けて創意工夫を図ってまいります。

設 楽 町

第 2 次総合計画では、「まちに活気・まちに愛着・まちに自信」をキャッチフレーズに“豊かな自然と魅力的な人に恵まれ、活気に満ちたまち”を目指しています。令和 2 年度は、この将来像を実現するために、次のことを重点施策として実行します。

【令和 2 年度重点施策】

1 みんなが主役の全員協働のまちづくり

行政・地域・事業者が一体となり、老若男女だれもが全員協働の視点でまちづくりに取り組めるよう意識を醸

成し、多様な地域組織の活性化や定住対策による担い手の増加を目指します。

- 地域ごとに立ち上がった移住定住推進組織と協力して、移住者の受け入れ態勢や空家バンク制度を充実させることで移住定住を進めます。令和元年度（12 月時点）の空家バンク利用者は 4 件で、今年度中にさらに増え、6 件となる見込みです。町外からの移住はありませんが、町外の事業所を移転してくるとい、珍しいケースがありました。年間 10 世帯の移住を目標に、更なる推進を図ります。
- 住民自らが地域の自治・運営を行う小規模多機能自治組織の設立を目指して、行政職員と住民に対し、意識の醸成を図ります。

2 森と水が活きる環境共生のまちづくり

自然環境の保全と活用の取組を通じて、豊かな自然と共生しつつ、設楽町の魅力的な資源として PR・活用します。

- 森林資源の有効活用を目的とした「東三河森林活用協議会」では、再生可能エネルギーの地産地消を目指して公共施設等へのエネルギー供給可能性調査を行うとともに、スギ・ヒノキの枝葉を使ったエッセンシャルオイルの抽出・分析について、愛知県立田口高等学校と連携して取り組んでいます。こうした成果・実績をもとに、令和 2 年度以降も引き続き、奥三河地域の材の効果的な活用施策に取り組んでいきます。
- 森林環境譲与税を活用し、間伐や路網といった森林整備や、そのための意向調査・境界確定等の取組を強力に推進していきます。
- 設楽ダムに係る小水力発電施設について、令和 8 年のダム完成時期の事業化を目指して、調査を実施します。

3 地域産業の魅力と活力あふれるにぎわいのまちづくり

新東名高速道路の開通や設楽ダム建設の機会を活かして、地元産業の活力と魅力を引き出し、町外からの観光人口の流入増加を図ります。

- 設楽ダム湖周辺整備事業として、町の南側玄関に道の駅清嶺（仮称）と歴史民俗資料館（仮称）を観光交流の拠点として整備するため令和 3 年春のオープンを目指し建設工事と旧田口線車両の移設、展示制作を進めます。
- 11 月に開催される世界ラリー選手権で、設楽町が一部競技区間となる見込みですので、道路整備に町外か

ら多くの観戦者に楽しんでいただけるよう観戦場所の提供などのおもてなしをします。

- 面ノ木公園施設について、令和 2 年 4 月より県から町へ管理主体が移管されることに伴い、来訪者に満足していただけるよう適正な管理に努めます。
- 「設楽町観光まちづくり基本計画アクションプラン」に基づき、設楽町の魅力を町内外に PR するとともに、設楽町の魅力を高めることを目指します。
- 田原市と設楽町の姉妹提携 30 周年を迎えるにあたり、つぐグリーンパークの施設について、より快適に利用していただけるよう改修を進めます。

4 安全で快適な暮らしやすいまちづくり

住民が将来にわたって暮らし続けることができるよう、生活環境の整備に取り組みます。

- 毎日の生活で欠かせない町内の国道 3 路線、県道 5 路線、町道、林道の整備促進を図ります。
- 令和 3 年春の一部供用開始を目指し、田口地区の公共下水道事業を進めています。継続して県代行による処理施設建設工事と幹線の管渠工事、そして、町では枝線の管渠工事を行います。また、老朽化している同地区の水道管の更新事業も継続して進めます。
- 設楽斎苑（仮称）について、豊根村及び根羽村と連携して、設楽町地内に建設します。現在の町内の 2 斎苑については老朽化が著しく、令和 3 年 3 月の新施設供用開始を目指します。
- 住民や消防団等と協力して地域の防災力強化を推進します。災害対応は住民の協力が不可欠であり、自主防災組織が購入する防災資機材費用を補助するとともに、防災訓練をより実践的なものとするなど、地域住民と協力しながら防災力の強化を図ります。
- 情報ネットワーク事業については、北設広域事務組合において北設 3 町村合同で運営していますが、供用開始後 10 年の更改時期が到来し、大規模な更改事業を行います。

5 支えあいと助けあいによる安心福祉のまちづくり

子どもから高齢者、障がい者まで、全ての人が身近な地域で支えあいながら一生を過ごすよう、子育て支援策の拡充や障害者の自立支援とともに、地域包括ケア体制の確立を目指します。

子育て支援包括支援センターについては、去る 1 月 6 日に設置したところですが、妊娠期から子育て期にわた

る切れ目ない支援を行うため、個人ごとの支援プラン作成及び助産師訪問など産後ケア事業の充実を図ります。

6 人とまちの未来を育む教育文化のまちづくり

町民が豊かな人間性を育み、まちの未来を創造する人材として活躍することができるよう、学校教育・生涯学習・地域文化・国際交流の環境の構築や機会づくりを行います。

- 郡内唯一の高校である愛知県立田口高等学校の魅力化に、郡内 3 町村を挙げて取り組んでいます。郡内外のより多くの生徒の進学先となるよう、卒業後までを見据えた人材育成の支援を行います。特に全国的にも珍しい取り組みとして、引き続き「お仕事フェア」を行います。同校の生徒や郡内の中学生に地元の企業を紹介し、地元で働くことを具体的にイメージしてもらうことで、若年層の地元定着を図ります。
- 町内中学生 3 年生に対して、外国の文化に触れることでふるさとを見つめ直したり、グローバルな考え方ができるきっかけを創ることを目的として、アメリカ合衆国イリノイ州へ派遣します。

東 栄 町

【令和 2 年度の重点施策】

1 第 6 次総合計画の推進と後期計画の策定

令和 2 年度は、第 6 次東栄町総合計画の前期計画期間の最終年度となります。これまでの 4 年間を振り返るとともに、平成 30 年 4 月に施行された「東栄町まちづくり基本条例」の理念に沿って、町に暮らし関わる皆さんとともに、後期計画の策定に取り組みます。

2 支えあう健康福祉のまちづくり

令和 4 年 4 月の東栄医療センター及び保健福祉センターの開設に向けた基本設計及び実施設計を行います。また、平成 30 年 3 月に策定した地域包括ケア推進計画の見直し等について、総合計画との整合性を図りながら関係機関と連携して行うことにより、地域全体が安心して暮らし続けられるまちを実現します。

3 豊かな文化と心を育むまちづくり

今年度 4 月にこれまで 2 園あった保育園を 1 園に統合しました。そうした中、保育園から中学卒業までの期間を一貫性のある子育て・教育方針により地域全体で子どもたちの成長を見守り、支える連携教育の検討を進め

ています。

また、今年度から延長保育サービスの充実や、放課後児童クラブの受け入れ時間延長及び専門職員の設置の他、今後新設される保健福祉センターの機能の一部として子育て支援センターの併設を検討する等、切れ目のない子育て環境の整備を引き続き行います。

4 安全、安心に暮らせるまちづくり

令和 2 年 4 月からテレビを活用した行政情報の映像配信サービスを開始します。

また、防災行政無線のデジタル化事業を令和 3 年度のサービス開始に向け引き続き実施します。この事業を通じ、屋外スピーカーの高性能化及び増設により受信エリアの拡大を図ることで、災害時の情報伝達手段の充実により誰もが安全安心に暮らすことのできるまちづくりを行います。

5 活力あるまちづくり

今年度策定している第 2 期総合戦略を推進し、将来にわたって賑わいを保ち続けるまちを目指します。町外からの来訪者などの滞在時間を増やし、町内での消費活動を促すため、公共交通網の充実を図り町の中に人の流れを作ります。

また、「美」をテーマに事業者同士が連携し、それぞれの事業者が持続的に稼ぐため、ビューティーツーリズムの仕組みづくりを行い、地域全体で稼げるまちづくりを行います。

6 協働によるまちづくり

住民と行政が同じ目線でまちづくりを行うためには、客観的なデータなどの情報共有が必要です。今年度作成している集落カルテを地域と共有します。こうした情報共有を踏まえ、公共施設管理計画の個別計画策定を地域とともにを行い、住民と行政がともに地域の経営資源を管理しながら、時代にあったまちづくりを進めます。

豊根村

令和 2 年度は、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートします。

第 1 期戦略の基本的な考え方である①小さいことを活かした長生きする村にする②自分たちのことは自分たちで決めるむらづくり③かかわりを広げるむらづくり、以上の 3 点を重視し第 1 期の評価検証を踏まえ、現在取り組んでいる施策の推進や新たなチャレンジを行い、小さく持続する村づくりを目指していきます。

財政状況にあります。このような状況下で、広範囲にわたる公共施設管理や道路・水道などのインフラ老朽化対策など将来負担の均衡と軽減を図る必要があります。行政サービスを維持するために、効率的な財政運営や財源確保に努めていきます。

【令和 2 年度重点施策】

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

「低温プラズマ技術深化事業」の最終年度となるため、関係機関との連携によりチョウザメ養殖支援やキャビア特産品化を目指します。

また、観光交流人口 100 万人を掲げ、あいちのてっぺん茶臼山を始め村内観光施設の魅力化や ICT 活用による誘客連携事業など新たな取り組みを行っていきます。

2 安全安心な地域づくり

道路網整備・河川・治山・あいち森と緑づくり税事業などの県事業や携帯電話不感地域の解消など関係機関への継続要望を行い災害に強い地域を築くとともに、富山地区の孤立対策としてヘリポート整備を進めます。また、住民が安心して暮らせる地域をめざして、医療・介護・予防対策を推進します。

3 定住対策

次代を担う子どもや若者の定住を図るために、新しい人の受入れや子育て支援、現役世代対策を継続的に実施するとともに、地域の特性を活かした行政区の取り組みを支援していきます。また、買い物支援や交通弱者対策の強化や、地域の繋がりや広域的な連携の推進により住みやすい環境づくりをめざします。

4 教育の振興

村の地域性や環境を生かした特色ある教育活動、地域に開かれた学校運営を行うことにより、子どもたちがふるさとに誇りを持ち、ふるさとを愛し、ふるさとに帰ってくるような「郷土愛教育」を地域の皆さんと連携して取り組んでいきます。

5 行財政改革の推進

地方交付税をはじめとする依存財源は、村総予算の 2/3 を占めていますが、交付税等の減少に伴い逼迫した

発行日 2020年2月29日
発行所 東三河懇話会
〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通3丁目53番地
太陽生命豊橋ビル2階
TEL.0532-55-5141 FAX.0532-56-0981
info@konwakai.jp
http://www.konwakai.jp
編集発行人 東三河懇話会 伊藤恵祐